

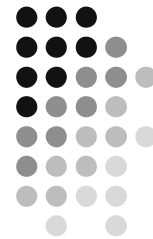
援助と国益： あるエコノミストのView

DC開発フォーラム

2004.12.8

小浜裕久（静岡県立大学）

hiro.kohama@nifty.com



1

小浜who?

著書/編著- 1

- Lectures on Developing Economies -Japan's Experience and its Relevance, Tokyo: University of Tokyo Press, 1989 (co-authored with Kazushi Ohkawa).
- 『東アジアの産業政策 - 新たな開発戦略を求めて - 』日本貿易振興会、1990年（井上隆一郎、浦田秀次郎両氏と共編著）。
- 『直接投資と工業化 - 日本、N I E S、A S E A N 』日本貿易振興会、1992年（編著）。
- 『ODAの経済学』日本評論社、1992年。
- 『経済発展論 - 日本の経験と発展途上国 - 』東洋経済新報社、1993年（大川一司氏と共著）。
- Industrial Policy in East Asia, Tokyo: Japan External Trade Organization, 1993 (co-edited with Ryuichiro Inoue and Shujiro Urata).
- 『実証・国際経済入門』日本評論社、1995年（木村福成氏と共著）。
- 『東アジアの構造調整』日本貿易振興会、1995年（柳原透氏と共編著）。
- 『インドネシア経済入門』日本評論社、1995年（小黒啓一氏と共著）。
- 『経済論文の作法』日本評論社、1996年（木村福成氏と共著）。
- 『戦後日本経済の50年 - 途上国から先進国へ』日本評論社、1996年（渡辺真知子氏と共著）。

2

小浜who?

著書/編著- 2



- 『経済論文の作法（増補版）』日本評論社、1998年（木村福成氏と共著）。
- 『ODAの経済学（第2版）』日本評論社、1998年。
- 『東アジアの持続的経済発展』勁草書房、2001年（浦田秀次郎氏と共編著）。
- 『アジアに学ぶ国際経済学』有斐閣、2001年（深作喜一郎、藤田夏樹両氏と共著）。
- 『戦後日本の産業発展』日本評論社、2001年。
- 『世界経済の20世紀 われわれは「賢く」なったか』日本評論社、2001年（浦田秀次郎氏と共著）。
- External Factors for Asian Development, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS), 2003 (Editor).
- Industrial Development in Postwar Japan, Washington, D.C.: World Bank, forthcoming.

3

小浜who?

主な翻訳



- The World Bank, Assessing Aid - What Works, What Doesn't, and Why, 1998 . 『有効な援助 - ファンジビリティと援助政策』東洋経済新報社、2000年（富田陽子氏と共訳）。
- The World Bank, World Development Report 1999/2000. 『世界開発報告 1999/2000』東洋経済新報社、2000年（監訳）。
- Vinod Thomas, et al. The Quality of Growth. New York: Oxford University Press (Published for the World Bank), 2000. 『経済成長の「質」』東洋経済新報社、2002年（織井啓介、富田陽子両氏と共訳）。
- William Easterly. The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics, Cambridge, Mass.: The MIT Press, 2001. 『エコノミスト 南の貧困と闘う』東洋経済新報社、2003年（織井啓介、富田陽子両氏と共訳）。

4

今日の議論に関連する論文



- 「モンテレー「国連開発資金会議」にみる日本のプレゼンスと社会の弱点 - 日本は世界の中でどう生きていこうというのか - 」 『世界経済評論』、2002年6月号、pp.23-30 .
- 「危うい日本の対外経済政策 - 政策一貫性の視点から - 」 『世界経済評論』、2003年9月、pp.15-24 .
- 「開発貢献度指標Commitment to Development Index: CDIの再検討」 FASID Discussion Paper on Development Assistance No. 1、2004年（澤田康幸・高野久紀・池上宗信3氏と共同執筆） .
- 「尻すばみの日本のODA - 応分の「コスト」負担こそ日本の国益」 『週刊東洋経済』、2004年10月2日 .
- 「ミレニアム開発目標と日本の国際貢献」 『世界経済評論』、2004年12月 .

5

援助哲学の変遷



- 輸出振興のためのひも付き円借款
- 援助額拡大の時代：中期目標
- 当たり前の援助哲学：人道配慮と相互依存関係の認識
- 4 指針（1991.4.10）
- ODA大綱- 1（1992.6）
- ODA大綱- 2（2003.8）

6

相互依存関係の認識



世界の国々はもはや互いに独立しては生きていけないようになっている。世界の国々は世界共同アパートに一緒に住んでいる住人と言えるのかもしれない。先進国は上のほうの見晴らしの良い、しかも広い部屋に住んでいて、発展途上国は日当たりの悪い、そして小さい部屋に住んでいるということだろう。それぞれの部屋をどの様に飾るかについては、先進国は直接的には関心はない。しかし、アパート全体の構造が、しっかりしているのか、あるいは揺らぎ始めているのかについて、先進国は重大な関心を持っているのである。

(外務省経済協力局経済協力研究会『経済協力の理念』国際協力推進協会、1981年、22-23頁)。

7

国益と時代背景



- ODA50年：50年前の日本
- 貧しい国日本
- 貧しいアジア
- 国際収支に苦しむ日本
- 被援助国日本

8

貧しい国日本



	Japan	USA	(US\$)
	(1)	(2)	(2)/(1)
1950	138	1,882	13.64
1955	267	2,411	9.03
1960	457	2,803	6.13
1965	917	3,557	3.88
1970	1,947	4,841	2.49
1975	4,466	7,173	1.61
1980	8,907	11,558	1.3
1985	11,155	16,997	1.52
1990	23,898	22,106	0.92
1995	39,640	26,980	0.68
2002	34,010	35,400	1.04

Source: WDI CD-ROM 2003; WDI-2004.
Note: Per capita GNP or GNI in current prices.

9

貧しいアジア



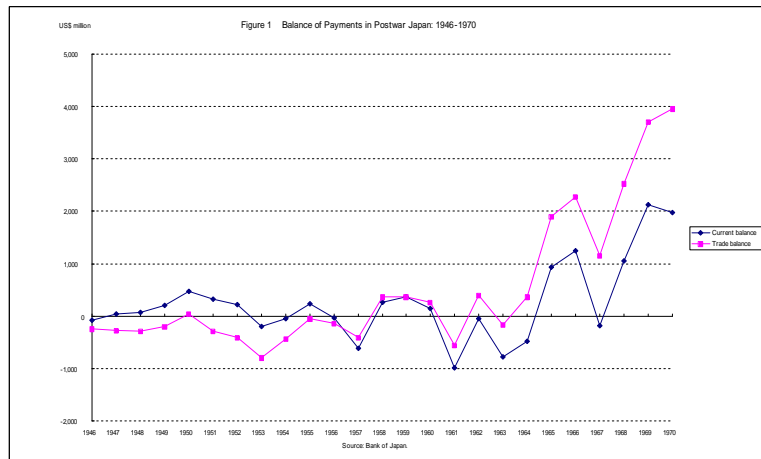
一人当り所得比較(1965年と2000年)

国名	1965		2000		増加倍率 2000/1965
	ドル	指数	ドル	指数	
アルゼンチン	1230	33.5	7450	21.7	6.1
カメルーン	140	3.8	580	1.7	4.1
チャド	120	3.3	200	0.6	1.7
コンゴ民主共和国	330	9.0	90	0.3	0.3
コンゴ	170	4.6	590	1.7	3.5
コートジボワール	200	5.4	680	2.0	3.4
ガボン	390	10.6	3190	9.3	8.2
ガーナ	230	6.3	330	1.0	1.4
日本	910	24.8	35420	103.1	38.9
ケニア	100	2.7	350	1.0	3.5
韓国	130	3.5	9010	26.2	69.3
モリタニア	150	4.1	390	1.1	2.6
ニジェール	180	4.9	180	0.5	1.0
ナイジェリア	120	3.3	260	0.8	2.2
スーダン	120	3.3	310	0.9	2.6
タイ	140	3.8	2020	5.9	14.4
アメリカ	3670	100.0	34370	100.0	9.4
ザンビア	260	7.1	310	0.9	1.2
ジンバブエ	290	7.9	440	1.3	1.5

資料: WDI CD-ROM 2003.
注: 名目USドル表示一人当りGNP。 指数は、その年のアメリカの所得水準を100とした指数。

10

国際収支に苦しむ日本



11

被援助国日本



Table 1 World Bank Loans to Japan

Year	Project	Loan (US\$1,000)			
1953	Power plant	21,500	1959	Power plant	10,000
	Power plant	11,200	1960	Steel plant	24,000
	Power plant	7,500		Steel plant	20,000
1956	Steel plant	5,300		Freeway	40,000
	Steel plant	2,600	1961	Steel plant	6,000
	Machine tools for car plant	2,350		Steel plant	7,000
1957	Ship engine plant	1,650		Power plant	12,000
	Ship engine plant	1,500		Shinkansen(bullet train)	80,000
	Steel plant	20,000	1962	Freeway	40,000
	Agricultural land development	1,330	1963	Freeway	75,000
	Agricultural land development	1,133	1964	Freeway	50,000
	Non -project	984	1965	Freeway	25,000
	Non -project	853		Power plant	25,000
	Irrigation	7,000		Freeway	75,000
1958	Steel plant	8,000		Freeway	25,000
	Power plant	37,000	1966	Freeway	100,000
	Power plant	25,000		TOTAL	862,900
	Steel plant	33,000		Source: World Bank/Tokyo Office(1991), pp.114- 117.	
	Steel plant	10,000			
	Power plant	29,000			
	Steel plant	22,000			

12

最初の円借款：おおらかな 自国利益追求=輸出拡大の手段

『経済協力白書（1959年）』

インドは東南アジアにおけるわが国資本財の最大の輸出市場であり、先進諸国も競ってクレジットの供与を行って市場の確保をはかっている。わが国も1957年頃からインドに対する資本財輸出を画期的に伸長させる具体的措置を検討していたが、わが国の資本財が先進諸国のそれと比べて国際競争力において劣る大きな理由の一つが価格の割高にさせられることにかんがみ、延べ払い条件の緩和による通常の輸出とは別に円クレジットの供与の方式が考案せられた。（129頁）。



中期目標

表4 ODA中期目標

1. 第1次中期目標（3年倍増計画）
設定：1977年（5年倍増計画）/1978年（3年倍増計画）
基準年次：1977年（実績：14.24億ドル）
目標年次：1980年（28.48億ドル）
実績（1980年）：33.04億ドル
2. 第2次中期目標（5年倍増計画）
設定：1981年1月
基準額：106.8億ドル（1976-80年合計）
目標額：213.6億ドル（1981-85年）
実績：180.7億ドル（1981-85年）
3. 第3次中期目標
設定：1985年9月
基準額：180.7億ドル（1981-85年合計）
目標額：400億ドル以上（1986-92年）
実績：623.6億ドル（1986-92年）
4. 第4次中期目標
設定：1988年6月
基準額：249.6億ドル（1983-87年合計）
目標額：500億ドル以上（1988-92年）
実績：492.7億ドル（1988-92年）
5. 第5次中期目標
設定：1993年6月
目標額：700-750億ドル以上（1993-97年）
資料：海外経済協力基金「海外経済協力便覧」、1995年、6



4 指針：「開発途上国の軍事支出等と我が国政府開発援助のあり方について（1991年 4月10日、参議院予算委員会における海部首相の答弁）」



- 途上国の軍事支出の動向
- 兵器開発、生産の動向
- 武器輸出入の動向
- 民主化、市場指向型経済導入の努力並びに基本的人権および自由の保障状況

15

ODA大綱- 1 の基本理念



- 途上国の貧困と飢餓を見過ごすことは出来ない。
- 途上国の安定と発展が世界の平和と繁栄に不可欠である。
- 環境の保全は先進国と途上国が共同で取り組むべき全人類的課題である。
- 国際社会の繁栄を確保するため日本は国力に相応しい役割を果たす。
- 途上国の離陸に向けての自助努力を、日本の援助は支援し、資源配分の効率と公正の確保を図る。
- 地球規模での持続可能な開発を進める。

16

ODA大綱- 1 の 4 原則



- 環境と開発を両立させる .
- 軍事的目的あるいは紛争を助長するような援助の利用を避ける .
- 途上国の軍事支出、武器輸出の動向を考慮して援助を実施する .
- 民主化・市場経済化を支援し、自由および基本的人権の確保に配慮する .

17

ODA大綱-2 目的



- 国際社会の平和とは自国への貢献を通じて、我が国の安全と繁栄を確保

18

ODA大綱-2 基本方針



- (1) 開発途上国の自助努力支援
- (2) 「人間の安全保障」の視点
- (3) 公平性の確保
- (4) 我が国の経験と知見の活用
- (5) 国際社会における協調と連携

19

ODA大綱-2 重点課題/地域



- (1) 貧困削減
- (2) 持続的成長
- (3) 地球的規模の問題への取組
- (4) 平和の構築

- アジア重視

20

ODA大綱-2 援助実施の原則



上記の理念にのっとり、国際連合憲章の諸原則（特に、主権、平等及び内政不干渉）及び以下の諸点を踏まえ、開発途上国の援助需要、経済社会状況、二国間関係などを総合的に判断の上、ODAを実施するものとする。

- (1) 環境と開発を両立させる。
- (2) 軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避する。
- (3) テロや大量破壊兵器の拡散を防止するなど国際平和と安定を維持・強化するとともに、開発途上国はその国内資源を自国の経済社会開発のために適正かつ優先的に配分すべきであるとの観点から、開発途上国の軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発・製造、武器の輸出入などの動向に十分注意を払う。
- (4) 開発途上国における民主化の促進、市場経済導入の努力並びに基本的人権及び自由の保障状況に十分注意を払う。

21

援助と国益：基本的立場



- 援助というものは、国民のポケットからお金が出ている以上、日本の利益のために供与すべき。ただし、長期的・間接的利益の追求。
- 援助の主流は、あくまで経済のメカニズムの中で追及すべき。
- インフラ投資というものは民間投資を誘発させ、ひいては経済発展を加速させるためのものである。

22

長期的・間接的利益の追求



- 援助というものは、国民のポケットからお金が出ている以上、日本の利益のために供与すべきだと思う。国益と援助を結付けることに反対の意見が多いが、そのような考え方を筆者は理解することが出来ない。日本国民の多くが、自分の犠牲も顧みずに、サブサハラに困っている人々を助けたいと考えるならば、それは喜ばしいことだ。そう考えている日本人がいることを認めないわけではないが、そのような考えの人が多数派であるとは思えない。そうだとすれば、政府としては、ODAの供与が国益に適うという形で国民を説得するしかなくなってしまふ。問題は、その国益の中身である。
- かつてのように、日本企業の短期的利益を求めるものであるはずはない。それは、相対的に自由な世界経済体制の維持であり、そのためには、発展途上国の持続的成長の確保が必要になる。日本の援助によって、途上国の持続的成長が促進され、それがアジアの、ひいては第三世界の安定につながれば、それが長期的にみて日本国民の国益にもつながることは間違いない。

23

援助の主流は、あくまで経済のメカニズムの中で



- 緊急的援助とか人道援助とか人間の安全保障あるいは平和構築の重要性、戦略援助といった考え方を否定しようとは思わない。援助の主流は、あくまで経済のメカニズムの中で追及すべきものである。すなわち、援助の主流はあくまで経済発展の局面移行を促進するようなものであるべきである。援助が広い意味での投資である以上、投資効率を考えなくてはならないからだ。最も効率的に援助資金を使うことが、政府に課された義務である。
- 例えば乳幼児死亡率を低下させるには、生活をよくしてやればよい。診療所の建設や薬の供与も大切だが、簡易水道の普及や栄養状態の改善の方がもっと効果的だ。
- MCAはちょっとやりすぎだと思うが、基本的にSelectivity支持。援助の大半は有効な援助が期待できる途上国へ。

24

インフラ建設は商業主義か？



- 低くなったとはいえ日本の援助で円借款の割合が高く、したがって贈与比率が低いことを非難する論者もいるが、円借款によって経済開発に必要とされるインフラの整備が進み、それが民間投資の効率を高めることによって経済発展を促進してきた事実を正しく評価すべき。
- 円借款が日本企業を利するから商業主義であるとの批判があるが、それはおかしい。日本企業だけを利するインフラ投資というものがあり得るのだろうか。インフラ投資というものは民間投資を誘発させ、ひいては経済発展を加速させるためにするもので、円借款が民間投資を誘発しないなら、そのことこそ批判されるべき。

25

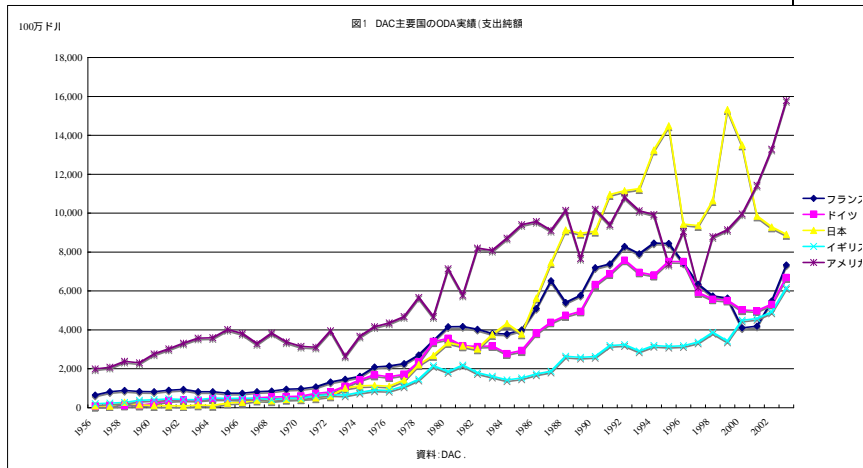
ODAは最大の外交手段



- 援助予算減額は援助の構造調整のために良いことかもしれないが、ちょっとやりすぎ。
- 援助は日本が使える対外政策手段の最大のものの。有効に使うには戦略と実施体制が重要。
- 国別・分野別の援助戦略を作れ。有効な援助とは質の高い援助を増やすことだ。

26

援助予算減額: ちょっとやりすぎ



27

援助効果のシミュレーション

Easterly, William. "The Ghost of Financing Gap: Testing the Growth Model of the International Financial Institutions." *Journal of Development Economics*, Vol. 60, No. 2, December 1999.



Source: Easterly, William. "The Ghost of Financing Gap: Testing the Growth Model of the International Financial Institutions." *Journal of Development Economics*, Vol. 60, No. 2, December 1999.

28

有効な援助が出来ない理由：モンテレー 会議に見る構造的要因



- 問題の本質は、日本政府の中に「実質的」司令塔がないということ。皆が悪い意味で「官僚的に」対処している。
- 「モンテレー国連開発資金会議」の日本政府代表の演説：読んだ？

29

問題は実践



- 2001年末『フィナンシャル・タイムズ』が社説で「アルゼンチン経済と日本経済の違いを知っているか。五年の違いさ」と。
- 日本の農業や銀行や大学のように保護された中で既得権益にくるまれている企業は生き残れない。
- 日本外交の最大の手段である援助についても既得権益、国会答弁が横行している。

30

援助外交の「国会答弁」：日本の援助を効率的かつ有効にするにはどうすればいいか。



- きちんとした援助戦略を立て、きちんと評価するだけでいい。
- 国別援助戦略の策定には外部の専門家の力をフルに活用すべきである。そこでの議論をホームページ上に公開する。評価も重要だ。よくないことを書くと、すぐ「書き直してくれ」と言われる。評価は将来のための教訓を得るためのものなのに。
- 援助政策は創造的な外交分野だ。新しいことをどんどん試すべきだ。しかしリスクをとる役人は偉くならない。

31

援助哲学について：

The Next Green Revolution By PEDRO SANCHEZ

<http://www.nytimes.com/2004/10/06/opinion/06sanchez.html?th>



- Africa is hungry and Americans would like to help. But we've been helping the wrong way - by providing emergency food aid rather than enabling African farmers to produce more food. Last year the United States generously gave \$500 million of emergency food aid to Ethiopia to help people survive the drought year. And how much did we provide to African farmers to help them be more productive over the long run? A small fraction of that amount - \$4 million.

32

援助と政策一貫性



- DAC Peer Review
- CDI = 開発貢献度指標
- 日本は途上国の農業支援をしていますが、コメその他の農産品輸入はきわめて制限している。これら二つの政策は矛盾しないのだろうか。

33

CDI = 開発貢献度指標

Foreign Policy, May/June 2003; May/June 2004



- 日本が最下位だという結果が出ると、外務省経済協力局のスタッフの多くは、「日本はこんなに一所懸命援助しているのに怪しからん」といった反応だった。
- 中には「結構本質を突いてますよね」というスタッフもいた。

34

ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)



- 目標 1 : 極度の貧困及び飢餓の撲滅
- 目標 2 : 初等教育の完全普及
- 目標 3 : 男女平等及び女性の地位強化の推進
- 目標 4 : 乳幼児死亡率の削減
- 目標 5 : 妊産婦の健康の改善
- 目標 6 : HIV/ エイズ、マラリアなどの疾病の蔓延防止
- 目標 7 : 持続可能な環境作り
- 目標 8 : グローバルな開発パートナーシップの構築

35

目標8 : グローバルな開発パートナーシップの構築



ターゲット12

さらに開放的で、ルールに基づき、予測可能でかつ差別的でない貿易及び金融システムを構築する。 (良好な統治、開発及び貧困削減を国内的及び国際的に公約することを含む)

ターゲット13

後発発展途上国の特別なニーズに対処する。

- (1) 後発発展途上国からの輸入品に対する無関税・無税。
- (2) HIPC諸国に対する債務救済及び二国間債務の解消のための拡大プログラム。
- (3) 貧困削減にコミットしている諸国に対するより寛大なODA、など

ターゲット14

内陸国及び小島嶼発展途上国の特別なニーズに対処する。

(パルバス・プログラム及び第22回総会の規定に基づき)

ターゲット15

債務を長期的に持続可能なものとするための国内的及び国際的措置により、発展途上国の債務問題に包括的に取り組む。

ターゲット16

開発途上国と協力し、若者がそれなりに生産的な仕事に就くための戦略を策定・実施する。

ターゲット17

製薬会社と協力し、発展途上国において、人々が安価で、必要不可欠な薬品を入手できるようにする。

ターゲット18

民間企業と協力し、特に情報、通信といった新技術による利益が得られるようにする。

政府開発援助

- 32. DACドナー 諸国のODA純量の対GNI比 (世界ODAの0.7%目標、後発発展途上国向け0.15%目標)
- 33. 基礎的社会サービスに対するODAの割合 (基礎教育、基礎保健、栄養、安全な飲料水、及び)
- 34. アンタйд化されたODAの割合
- 35. 小島嶼発展途上国における環境向けODAの割合
- 36. 内陸国における運輸部門向けODAの割合

市場アクセス

- 37. 無税・無税の輸出割合 (価格ベース、武器を除く。)
- 38. 農産品、繊維及び衣料品に対する平均関税及び数量割当て
- 39. OECD諸国における国内農業補助金及び輸出農業補助金
- 40. 貿易キャパシティ育成支援のためのODAの割合
- 41. 債務の持続可能性
- 42. 帳消しにされた公的・二国間HIPC債務の割合
- 43. 商品及びサービスの輸出に対する債務のパーセンテージ
- 44. 債務救済として供与されたODAの割合
- 45. HIPCの決定時点及び完了時点に到達した国数

45. 15 - 24歳の失業率

46. 安価で必要不可欠な薬品を持続的に入手できる人口の割合

47. 1000人当たりの電話回線数

48. 1000人当たりのパソコン数

36